

平成 24 年度上期事業報告

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 10 月 31 日

平成 24 年 11 月 8 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

総括	1
会務の概況	
1. 第29回定時総会	1
2. 理事会	2
3. 正副会長会議	3
組織	
1. 役員等	4
2. 委員会等	5
委員会、審査会、JISA Awards	
3. 地区会	6
会員の動き	
1. 会員数	7
2. 入会	8
3. 退会等（合併を含む）	8
表彰関係	9
活動の概況	
1. 委員会活動	10
2. 国際活動	25
3. 地域活動	26
各地区会、東京各地区会、地域活性化事業	
4. 啓発・教育研修活動	28
SPES2012、ICTカレッジ、その他	
5. 情報交換・交流活動	29
総会情報交換会、コンベンション情報交換パーティー	
6. 情報提供・広報・出版	30
7. 意見・要望、各種調査等	31
8. プライバシーマーク制度	32
9. 保険及び年金	32

総 括

グローバル競争の激化、生産年齢人口の減少ならびに高齢者の増加にともなう内需の低迷等、我が国経済や情報サービス業界を取り巻く環境が一層厳しさを増すなか、一般社団法人情報サービス産業協会は、JISA 行動憲章の下、

- 業界の構造変革を先導し、戦略的適応を進めることで更なる成長を目指す、
- 業界の健全な発展及び情報化の推進を通じ、経済・社会の発展に寄与する、
- 我が国を代表する情報サービス産業の団体として求心力を高め、国内外におけるプレゼンスの向上を目指す、

を基本方針とする平成 24 年度事業計画に基づき、諸活動を実施している。

以下、平成 24 年度上期の活動実績と年度末までの予定を報告する。

会務の概況

1 . 第29回定時総会

平成24年5月29日(火)の午後3時30分からANAインターコンチネンタルホテル東京において、第29回定時総会が、会員366名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。浜口友一会長の開会の挨拶、来賓の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・江口純一課長の挨拶に続き、浜口会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第1号議案の平成23年度事業報告書及び平成23年度決算書承認の件、第2号議案の理事選任(辞任等に伴う補充)の件が諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成24年度事業計画書及び平成24年度収支予算書報告の件、平成23年度公益目的支出計画実施報告の件について報告があった。

引き続き、平成23年度協会表彰式を執り行った後、岸井成格(しげただ)毎日新聞社主筆による「『文明の岐路』に立つ世界と日本」と題した特別講演会が行われた。

特別講演会終了後、JISA会員、経済産業省及び関連団体等から約350名の参加を得て情報交換会が催され、浜口会長の挨拶、中根康浩経済産業大臣政務官の来賓挨拶に続いて國井秀子副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

2 . 理事会

- 第242回 平成24年4月27日(金) TKP有楽町会議室(日東紡ビル)
 - ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
 - ・ 平成23年度事業報告書(案)について
 - ・ 平成23年度決算書(案)について
 - ・ 第29回定時総会の招集について
 - ・ 新規入会申込企業について
 - ・ 平成24年度事業計画について(サマリ)
 - ・ 平成23年度協会表彰について
 - ・ 委員会・部会活動報告 - 国際委員会・日中部会、同グローバルビジネス部会、技術委員会・技術調査部会情報技術調査マップWG
 - ・ 韓国のICT事業視察について
 - ・ プライバシーマーク審査会結果について

- 第243回 平成24年5月29日(火) ANAインターコンチネンタルホテル東京
 - ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
 - ・ 平成23年度公益目的支出計画実施報告について
 - ・ 平成24年度委員会の委員について
 - ・ 委員会・部会活動報告 - 企画委員会、市場委員会サービス化部会、広報・人材委員会人材部会、同広報部会

- 第244回 平成24年7月12日(木) TKP有楽町会議室(日東紡ビル)
 - ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
 - ・ 新規入会申込企業について
 - ・ 委員会・部会活動報告 - 技術委員会ソフトウェアエンジニアリング部会、同標準化部会、広報・人材委員会、同人材部会ダイバーシティWG、同白書編集部会、国際委員会、地域連携推進会議
 - ・ JISAコンベンション2012について
 - ・ プライバシーマーク審査会結果及び事故報告の概要について

- 第245回 平成24年9月13日(木) TKP有楽町会議室(日東紡ビル)
 - ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
 - ・ 新規入会申込企業について
 - ・ 資産運用管理規程について
 - ・ 委員会・部会活動報告
 - 企画委員会 - 「3Dデジタルデザインを含む意匠の保護対象拡大に関する意見」について、CO₂削減自主行動計画フォローアップ調査について、第2回構造改革シンポジウム開催について

- 技術委員会 - SPES2012開催報告について、REBOK要求アナリストレポートについて、IPAソフトウェア産業実態調査について
- 広報・人材委員会 - JISA Awards2013の募集について、JISAダイバーシティ戦略 賛同企業の募集結果について、「教員の民間企業研修」受入結果報告について、情報サービス産業白書2013広告掲載について
- 国際委員会 - 国際関係行事予定について
- 地域連携推進会議について
- コンベンション企画会議 - JISAコンベンション2012について
- ・ プライバシーマーク審査会結果について

3 . 正副会長会議

毎月1回、下記日程により計5回開催した。

平成24年4月27日(金)、5月29日(火)、7月12日(木)、9月13日(木)、10月17日(水)

組 織
(平成24年10月31日現在)

1 . 役員等

(1) 役員

会 長	浜口 友一				
副会長	五十嵐 隆	岡本 晋	神山 茂	國井 秀子	
	島田 俊夫	河野 憲裕			
専務理事	河野 憲裕 (兼務)				
常務理事	荒井 隆秀 (事務局長兼務)				
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	石塚 卓美	
	磯部 悦男	今城 義和	梅沢 幸之助	落合 正雄	
	小野 功	鹿島 亨	梶本 繁昌	加藤 光明	
	亀谷 広美	鴨井 功	菊川 裕幸	椎野 孝雄	
	重木 昭信	謝敷 宗敬	鈴木 孝一	竹田 征郎	
	竹中 勝昭	田原 幸朗	田村 和豊	露口 章	
	中川 正裕	中村 信義	畠山 笑美子	原 孝	
	平山 輝	船越 真樹	舟橋 千鶴子	古道 義成	
	松尾 榮一	松木 謙吾	向 浩一	向井 丞	
	村上 道照	村瀬 治男	森 俊之	横塚 裕志	
	横山 三雄				
監 事	黒瀬 修介	櫻井 通晴	原 巖		

3 . 地区会

北海道地区会	代表幹事	中村	信義
東北地区会	代表幹事	石塚	卓美
関東地区会	代表幹事	梶本	繁昌
中部地区会	代表幹事	松尾	榮一
関西地区会	代表幹事	鴨井	功
中国地区会	代表幹事	森	俊之
四国地区会	代表幹事	村上	道照
九州・沖縄地区会	代表幹事	中川	正裕
東京A地区会	代表幹事	落合	正雄
東京B地区会	代表幹事	竹田	征郎
東京C地区会	代表幹事	舩越	真樹
東京D地区会	代表幹事	古道	義成

会員の動き

1. 会員数

平成24年度10月末の会員数は、正会員565、賛助会員47、合計612会員となった。これは、平成23年度末の会員数、正会員566、賛助会員46、合計612会員から、平成24年4月1日から10月31日まで、正会員8、賛助会員1の入会があった一方、正会員9の退会等があったためである。

平成24年度10月末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成23年度末 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成24年10月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	7	0	7	0
東北	16	0	16	0
関東	71	0	71	0
東京	356	42	357	43
中部	19	1	19	1
関西	58	2	57	2
中国	11	0	10	0
四国	6	0	6	0
九州・沖縄	21	0	21	0
海外	1	1	1	1
小計	566	46	565	47
合計	612		612	

2 . 入会

【正会員】

1 (株)アグレックス	平成24年4月1日
2 (株)インテック	〃
3 (株)SRA	〃
4 (株)大宣	〃
5 TIS(株)	〃
6 システム・エボリューション(株)	平成24年4月27日
7 (株)ネオシステム	平成24年7月12日
8 (株)エーエルジェイ	平成24年9月13日

【賛助会員】

1 (一社)IT検証産業協会	平成24年4月1日
----------------	-----------

3 . 退会等 (合併を含む)

【正会員】

1 (株)インフォメーションクリエイティブ	平成24年4月30日
2 (株)宇部情報システム	〃
3 サイノコム・ジャパン(株)	〃
4 (株)ソピア	〃
5 (株)サンウェル	平成24年4月30日
6 (株)ニューメディア総研	平成24年6月30日
7 (株)システナ	平成24年9月30日
8 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)	平成24年9月30日
9 テクニカルジャパン(株)	平成24年9月30日

表彰関係

(1) 協会表彰 (第29回定時総会 平成24年5月29日)

<個人>

- ・小野田 祐子 氏 広報・人材委員会 人材部会 企画WG 座長
TIS(株) 執行役員 企画本部副本部長

<グループ>

- ・技術委員会 ソフトウェアエンジニアリング部会 REBOK企画WG
主査：青山 幹雄 氏 (南山大学情報理工学部ソフトウェア工学科 教授)
委員：斎藤 忍 氏、中谷 多哉子 氏、中崎 博明 氏、藤田 和明 氏

(2) 情報化月間表彰 (情報化月間記念式典 平成24年10月1日)

<経済産業大臣表彰情報化促進部門：個人>

- ・浜口 友一 氏 一般社団法人情報サービス産業協会 会長
(株)NTTデータ 相談役

活動の概況

1. 委員会活動

(1) 企画委員会

□ 業界の在り方等に関する検討・活動を行う組織。

1) 活動及び成果目標

- ・ 業界構造改革の推進
- ・ 政府等への政策要望及び連携
- ・ 経営環境変化への対応

2) 活動実績

- ・ 昨年度に引き続き「構造改革の推進」及び「経営環境変化への対応」のため、企画部会、戦略プロジェクト部会、財務税制部会、知的財産部会、環境部会を設置し、各部会の活動を統括した。
- ・ 未来（明日）の情報サービス産業の姿を検討し、将来に向けた課題とあるべき姿への挑戦を「中期ビジョン案(仮)」としてまとめた。

3) 今後の予定

- ・ 平成25年度からの中期ビジョンを策定する。
- ・ 平成25年度事業計画を立案する。
- ・ 構造改革を推進する。

(a) 企画部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 構造改革の取組事例の収集・類型化及び会員への情報提供
- ・ 政策要望（震災復興、IT政策、政府調達改革、共通番号制度等）の実施
- ・ 事業計画案の作成

2) 活動実績

- ・ 会員企業の社内変革に資するため、「構造改革シンポジウム」を2回開催し、先進事例を紹介した。
- ・ 社会変革を促すプロジェクト提案の場として、JISAを活用することについて検討した。
- ・ 政府情報システム刷新有識者会議「政府情報システム刷新のための共通方針（提言）」の内容について検討を行った。
- ・ (一社)電子情報技術産業協会(JEITA)政府調達専門委員会と合同で、総務省

担当官を交えて、政府の情報システム調達に関する意見交換を行った。

3) 今後の予定

- ・ 「ワークスタイル変革とIT」をテーマに、第3回構造改革シンポジウムを11月16日に開催するとともに、同テーマに取り組むWGを立ち上げて、働き方に関する実態調査や成熟度モデルを策定する。

(b) 戦略プロジェクト部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 戦略プロジェクト(クラウド時代の医療連携ネットワーク)の実現に向けた取組の推進

2) 活動実績

- ・ 事例研究を行うとともに情報収集を行い、医療連携ネットワークの構築・運用に係るビジネスモデルについて検討した。

3) 今後の予定

- ・ 医療関係者や自治体等に医療福祉情報連携を働きかけるガイドブック(地域医療福祉情報連携ネットワーク導入ガイド)を作成する。
- ・ 地域医療福祉情報連携協議会(RHW)と連携するなどネットワークを構築し、自治体・医療機関等に対して、医療連携ネットワークの導入を働きかける。
- ・ ワークショップ「クラウド時代における医療福祉情報連携ネットワークの構築に向けて」を平成25年2月18日に開催する。

(c) 財務税制部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 平成25年度税制要望の作成
- ・ 会計基準動向に関する情報収集・提供
- ・ 財務税制関連事項への対応

2) 活動実績

- ・ 平成25年度税制改正要望書を作成し、経済産業省に提出した。
- ・ 我が国4大税理士法人から講師を招き、海外税制についての部会内勉強会を6回実施した。

3) 今後の予定

- ・ 海外税制をテーマとするセミナーを開催する。

(d) 知的財産部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 知識集約型へのシフトを促進するための知的財産権の在り方の検討
- ・ 近年の知的財産権法改正等を踏まえた特許ブックレッツの改訂
- ・ 知的財産関連事項への対応

2) 活動実績

- ・ 「知的財産推進計画2012」に明記された3Dデジタルデザインを含む意匠の保護対象拡大について、審議が行われている産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会に委員を派遣し、審議状況に合わせて特許庁に意見書を提出した。
- ・ JISAブックレッツ-5「SEのための特許入門」改訂第4版を作成し、会員に配布した。
- ・ 知的財産権セミナー「ソフトウェア取引と著作権契約」を開催した。

3) 今後の予定

- ・ 意匠法による画面デザインの保護に関する議論への意見反映等知的財産政策への対応を行う。
- ・ JISAブックレッツ-5「SEのための特許入門」(改訂第4版)を普及させる。

(e) 環境部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 電力不足対策
- ・ CO2削減自主行動計画の推進
- ・ データセンター省エネ指標の実測評価
- ・ 環境規制への対応

2) 活動実績

- ・ 「夏の電力需給対策」説明会を東京ならびに大阪で開催し、政府の節電施策の周知に努めた。
- ・ JISA会員企業を対象に、2011年度の各社のCO2削減に向けた取り組み実績を調査した。回答企業は79社であった。

3) 今後の予定

- ・ 当業界のCO2削減に向けた取り組みを「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループ」に報告する。
- ・ 次期CO2削減自主行動計画の策定に向けた検討を行う。

(2) 市場委員会

- 新たな情報サービス市場の拡大及び受注ソフトウェア開発取引の環境整備に関する活動を行うとともに、取引構造の変革と中堅・中小企業のビジネス展開について検討する組織。

1) 活動及び成果目標

- ・ 新たな情報サービス市場の拡大
- ・ 受注ソフトウェア開発取引の環境整備

2) 活動実績

- ・ 昨年度に引き続き、「新たな市場拡大」及び「取引環境の整備」に向けて、サービス化部会、契約部会、価格モデル部会を設置し、各部会の活動を統括した。
- ・ 市場委員会のこれまでの活動を取りまとめ、その成果の普及・拡大を目的とするシンポジウムの企画・開催について検討した。

3) 今後の予定

- ・ 新たな市場の創造に向けた諸課題を整理する。
- ・ シンポジウムを開催する。

(a) サービス化部会

1) 主な活動テーマ

- ・ ビジネスモデル転換に向けた課題の検討
- ・ 企業連携、サービス契約及びサービス価格の在り方等の検討

2) 活動実績

- ・ 当業界におけるサービス化ビジネスの現状と転換状況について、有識者にヒアリングを行った。

3) 今後の予定

- ・ サービス化への転換状況の把握とサービス化ビジネスへの転換に関する事例紹介を行う。

(b) 契約部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 契約関連法制(債権法改正等)への対応
- ・ 下請取引適正化に関する取組
- ・ 請負適正化の推進(ICT技術者就労調査結果の展開等)

2) 活動実績

- ・ 法制審議会民法(債権関係)部会における審議状況に合わせて、経済産業省に意見書を提出した。
- ・ ソフトウェア開発委託契約とトラブル防止に向けてスルガ銀行・日本IBMの事案について意見交換を行った。
- ・ 請負適正化について経団連労働政策本部との意見交換を行った。
- ・ 平成21年度にまとめた「適正な契約類型と契約方式の選択及び適切な運用のための業界ガイドライン」や規制当局に対する確認事項・追加要望事項の見直し等を含め、請負適正化に係る検討を行った。

3) 今後の予定

- ・ 法制審議会民法(債権関係)部会への対応を行う。
- ・ 業務委託の適正化に係るセミナーを開催する。
- ・ 平成21年度にまとめた「適正な契約類型と契約方式の選択及び適切な運用のための業界ガイドライン」の改定案を作成する。

(c) 価格モデル部会

1) 主な活動テーマ

- ・ JISA価格モデルの中期普及計画の策定に関する検討
- ・ 「情報サービス産業_取引及び価格に関する調査」の実施

2) 活動実績

- ・ 報告書「平成23年度 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査」を発行した。
- ・ 「JISA価格モデルの将来展望」を公開した。
- ・ JISA価格モデルの認知度向上の一環として、SPES2012において当部会委員会による事例紹介を行った。

3) 今後の予定

- ・ 連続セミナー「ここまでやれば成功するプロジェクト管理」を開催する。
- ・ 「ベンダとユーザとの価格合意形成ガイド(仮称)」第一版を発行する。

(3) 技術委員会

- ソフトウェアエンジニアリング、標準化等のテーマを着実に推進するとともに、四つのシフトの加速化に資する技術基盤強化に関する諸課題について、関係機関等との連携を図り、検討・活動する組織。

1) 活動及び成果目標

- ・ 継続的テーマの着実な実施
- ・ 四つのシフトの加速化に資する技術基盤の強化及びシフトへの対応
- ・ JISAを取り巻く環境変化への技術的対応
- ・ 産業界と大学、研究機関等とのあるべき連携活動の検討

2) 活動実績

- ・ 平成23年度における傘下部会及びWGの活動成果を確認した。
- ・ 新規設置する情報セキュリティ部会とクラウド技術調査WGの活動内容について検討した。
- ・ SPESにおける他の関連機関との協力体制作りについて検討した。

3) 今後の予定

- ・ 傘下部会の活動を把握し、協力又は支援する。
- ・ 特に学会と連携し、技術力の向上に資する活動を行う。

(a) ソフトウェアエンジニアリング部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 技術シンポジウムの企画・運営
- ・ 要求工学知識体系の内容検討、研修企画・普及等
- ・ 要求開発(Requirements Engineering)の事例研究
- ・ クラウドコンピューティング技術の課題調査

2) 活動実績

- ・ SPES2012を7月25～26日、秋葉原UDXにおいて開催し、参加者は194名であった。
- ・ SPES2013の企画検討を行った。
- ・ 要求工学実践ガイドを企画し、原稿を作成した。
- ・ 「要求アナリストの確立と育成」レポートを策定した。
- ・ クラウド技術調査WGの委員公募を行い、11月より活動を開始した。

3) 今後の予定

- ・ SPES2013のテーマを確定し、論文の公募、講師の調整を行う。
- ・ 要求工学実践ガイドを発行する。

- ・ 情報処理学会の論文誌「デジタルプラクティス」特集号の企画にゲストエディタとして携わる。
- ・ 「要求アナリストの確立と育成」レポートを発行する。
- ・ クラウド先進事例の調査研究を行う。

(b) 標準化部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 標準化動向の把握
- ・ 内外規格関係機関への業界意見反映のための取組
- ・ 標準化促進のための標準化活動Webの作成

2) 活動実績

- ・ 標準化動向の把握、情報関連規格への業界意見の反映
- ・ 標準化活動WEBの維持管理
- ・ 以下の3つのWGを設置し活動した。
 - ITBIZ標準化ガイドブック改定WG
 - 「『ITビジネス標準化』に役立つ情報をまとめて紹介する本」の改定に向けて、最近の技術に関する規格やガイドブックなどを調査した。
 - VSE標準普及WG
 - 小規模組織、小規模ソフトウェア開発向けのプロセス規格VSEの解説書作成について検討した。
 - 健全性指標評価WG
 - 「プロジェクト健全性評価指標第一版」を公開した。
 - ユーザへの導入を進めるため、SPES2012において「プロジェクト健全性評価指標」について発表した。

3) 今後の予定

- ・ 情報技術の標準化シンポジウムを開催する。
- ・ WG活動は以下の予定。
 - ITBIZ標準化ガイドブック改定WG
 - 規格やガイドブックの活用例などを調査し、シナリオを作るなどして改定版の作成を進め、平成25年度に発行する。
 - VSE標準普及WG
 - 解説書の作成を進め、平成25年度上期に発行する。
 - ソフトウェアジャパン2013(平成25年2月15日)で発表する。
 - 健全性指標評価WG
 - 「プロジェクト健全性評価指標利用ガイドライン」の作成を進めるとともに、チェックリストの充実を図る。
 - ソフトウェアジャパン2013(平成25年2月15日)で発表する。

(c) 情報セキュリティ部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 情報サービス産業が取り組むべき情報セキュリティに関する課題の整理・検討

2) 活動実績

- ・ 委員の公募を行うとともに部会長を指名した。

3) 今後の予定

- ・ 情報サービス事業者の開発と運用における情報セキュリティへの取り組みの実態について、現場の事例を調査する。

(d) 技術調査部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 情報技術マップ調査の実施
- ・ プロジェクト実態調査の実施

2) 活動実績

- ・ IPA / SEC「ソフトウェア産業の実態把握に関する調査」の設問作成の支援を行うとともに、JISA会員企業に対し同調査への協力を依頼した。
- ・ JISA会員のエンジニアを対象に「情報サービス産業における技術成熟度調査」を実施した。

3) 今後の予定

- ・ 「情報サービス産業における技術成熟度調査」の回答者属性別のクロス分析を行い、平成25年3月にレポートを発行する。

(4) 国際委員会

□ パラダイムシフトに伴う国際化への備えと着実な前進を図る組織。

1) 活動及び成果目標

- ・ 中堅・中小企業の海外ビジネス展開のサポート
- ・ 先行企業・大手企業における海外ビジネスの問題点把握及び情報共有
- ・ 海外先進ビジネス動向の把握
- ・ 国際的な情報関連政策の動向把握及び政府への提言
- ・ 海外の情報関連団体等との連携活動

2) 活動実績

- ・ ベトナムソフトウェア協会と共同で、5月7日、東京で、オフショア開発とベトナム市場の発展を見据えた「日越ソフトウェアビジネス協力セミナー」を開催した。参加者は、日本側が50名、ベトナム側が15名であった。
- ・ 韓国情報産業連合会(FKII)と共同で、6月14日、韓国・ソウルで、ビッグデータをテーマに「日韓合同セミナー」を開催した。参加者は、日本側が15名、韓国側が180名であった。これに併せて、日本側参加者は、韓国のICT利活用状況について視察し、韓国側と情報政策等について意見交換を行った。
- ・ ミャンマーコンピュータ連合(MCF)のThien Oo会長を東京に招き、7月5日、「ミャンマー・ソフトウェアセミナー」を開催した。参加者は130名であった。
- ・ 10月22～24日の日程で、カナダ・モントリオールで開催された「世界情報技術産業会議」に、日本から29名が参加した。

3) 今後の予定

- ・ 11月11～14日の日程で、ベトナム・ホーチミン市で開催されるJapan ICT Dayに、日本から約15名が参加し、交流等を行う。
- ・ 11月15～17日の日程で、スリランカの首都コロンボで開催されるASOCIO総会・サミットに、日本から約20名が参加する。
- ・ 平成25年1月末～2月初旬に、日本とミャンマーのICT分野における良好なパートナーシップの構築を見据えた「ミャンマーICT産業視察(仮)」を実施する。

(a) グローバルビジネス部会

1) 主な活動テーマ

- ・ グローバルビジネス事例の収集及び普及のためのポータル設置
- ・ 海外研修等グローバル人材育成に関する継続的取組
- ・ SNS等を利用した活動PR、情報共有のための仕組み作り

2) 活動実績

- ・ グローバル人材育成の取り組みについて意見交換を行った。
- ・ 当部会メンバーを対象に、海外展開状況に関する調査を実施した。

- ・ 中堅・中小企業の国際展開に資する目的により、GO! グローバルWGを立ち上げ、グローバル化支援ポータルを開設した（更新時期6月、8月、9月、11月。掲載コンテンツ数約50本。その他各国データ、関係機関リンクあり）。
- ・ 地域別研究会としてベトナム勉強会を開催し、49名が参加した。

3) 今後の予定

- ・ インドNASSCOMと連携協議し、インドにおけるITビジネス動向、米国におけるITビジネス・産業動向等について情報共有する。

(b) 国際公共政策部会

1) 主な活動テーマ

- ・ ICT分野の国際公共政策に関する対応

2) 活動実績

- ・ インドのソフトウェア情報開示政策について、JEITA等関連団体と連携し、対応を協議した。

3) 今後の予定

- ・ 「EU個人データ保護規則」について、対応を協議する。

(c) 日中部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 中国の政策的リスク及び日中間のビジネス展開状況に関する情報収集
- ・ 台湾との連携に基づく中国へのアプローチ及びビジネス機会の拡大
- ・ 日中懇談会開催を通じた中国企業との連携機会の創出支援

2) 活動実績

- ・ 日本企業の中国市場への進出状況と課題について事例研究を行った。
- ・ 中国・中華圏市場へのアプローチを目的に、台湾企業との連携を深めるため、「日台ソフトウェアビジネスアライアンス交流会」（6月台北、10月東京）に参加した。
- ・ 9月25日に札幌で「第16回日中情報サービス産業懇談会」を開催する予定で企画したが、これを取りやめ、来日した中国商務部及び北京アウトソーシング協会関係者と意見交換会を行った。
- ・ 11月5日に北京で「日本IT企業合同北京新卒大学生募集会」を開催する予定で企画したが、取りやめた。

3) 今後の予定

- ・ 中国市場における日本企業の事業展開事例について情報共有を行う。
- ・ 中国ビジネスにおける今後の課題について取りまとめる。

(5) 広報・人材委員会

- 社会及び業界内への情報発信、業界が取り組まなければならない諸問題を四つのシフトの視点から解決する高度人材の発掘・育成、情報サービス産業の地位向上、業界ブランド確立等に向けた活動を行う組織。

1) 活動及び成果目標

- ・ 多様な人材を処遇する人事マネジメントの在り方に関する取組
- ・ 社会、業界、教育界、マスコミ等への情報発信の強化
- ・ 情報サービス産業白書の刊行
- ・ JISA Awardsの広報

2) 活動実績

- ・ 昨年度の活動を継承し、「創造的改革人材の発掘・確保」及び「業界プレゼンスの向上」を目標とする活動を行った。
- ・ 人材部会、広報部会、白書編集部会を設置し、各部会の活動を統括した。
- ・ JISA Awards 2013の募集を行った。

3) 今後の予定

- ・ 創造的改革人材に関する議論を拡大する。
- ・ 創造的改革人材が活躍できるよう環境整備に向けた課題を整理する。
- ・ JISAダイバーシティ戦略を推進する。
- ・ 業界としての情報発信機能を強化する。

(a) 人材部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 高度人材の発掘・育成に関する検討(トレーニングメニュー、評価基準等)
- ・ JISA版ITビジネススクールに関する検討(産学連携等による実践的高度人材養成教育等)
- ・ 人材育成の業界内連携の在り方に関する検討
- ・ インターンシップの在り方に関する検討
- ・ ダイバーシティ戦略の推進
- ・ 大学における情報サービス産業に関する理解の促進
- ・ 業界各社における採用活動の環境整備

2) 活動実績

- ・ 「創造的改革」の定義について検討し整理した。
- ・ 人材評価プロセスについて事例研究を行った。
- ・ 「JISAダイバーシティ戦略」賛同企業の二次募集を行い、企業名を公開した。

3) 今後の予定

- ・ 人材評価プロセスの業界モデルを策定する。
- ・ 「JISAダイバーシティ戦略」賛同企業をはじめとする会員企業に対して女性活躍度の実態調査を行う。
- ・ JISA会員企業内の大学非常勤講師ネットワークの構築を通じて産学連携を推進する。
- ・ JISA会員—ITユーザ間の相互インターンシップ制度の実現に向けてJUASと協議する。
- ・ 「人材フォーラム」を平成25年2月5日に開催し、2020年度までに指導的地位(管理職、ITスキル標準レベル5相当以上の専門職等)の女性比率30%達成を目指す「JISAダイバーシティ戦略」を推進する。
- ・ 「次世代リーダー養成アカデミー」を平成25年1～3月の各月1回(計3回)開講し、業界の次世代リーダーの養成に資する。
- ・ 大学に対して情報サービス産業への理解促進を図り、業界の採用活動に資する。

(b) 広報部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 小中高校における情報教育推進への取組
- ・ Web、SNS等を活用した情報発信・交流の方法論の検討
- ・ メディアとのコミュニケーションの深化・拡大
- ・ 業界のグローバル化を踏まえた広報の在り方の検討

2) 活動実績

- ・ 一般財団法人経済広報センターが主催する「2012年度 教員の民間企業研修」に協力し、8月6～7日の2日間、東村山市教育委員会から小学校の教員3名を受け入れて研修を行った。

3) 今後の予定

- ・ メンバー各社による小中高校向け情報教育の試行を支援する。
- ・ 論説委員懇談会(仮称)を企画し開催する。

(c) 白書編集部会

1) 主な活動テーマ

- ・ 情報サービス産業白書2013の刊行・普及
- ・ 情報サービス産業白書2014の企画

2) 活動実績

- ・ 「変革への絶えざる挑戦」をテーマに「情報サービス産業白書2013年版」

の編纂を行った。

3) 今後の予定

- ・ 「情報サービス産業白書2013年版」を12月に刊行し、説明会を開催する。
- ・ 「情報サービス産業白書2014年版」の企画を行う。
- ・ 白書アンケートを実施する。

(6) コンベンション企画会議

- 情報化月間関連行事として「JISAコンベンション2012」を企画運営する組織。

1) 活動実績

- ・ 平成24年10月2日、経団連会館で「講演会」「情報交換パーティー」を開催した。講演会には330名、パーティーには300名が参加した。講演会は、「グローバルチャレンジ、経営改革」「最先端情報技術」「ダイバーシティ」を題材とした。

【JISAコンベンション2012 講演会】

「違うから面白い、違わないから素晴らしい～亜門流仕事学～」

講師 宮本 亜門 演出家、神奈川芸術劇場<KAAT>芸術監督

「奇跡の“ワトソン”プロジェクト～最先端ITのもたらす社会～」

講師 武田 浩一 日本アイ・ビー・エム(株)東京基礎研究所技術理事

「私のゴルフ人生」

講師 樋口 久子 (社)日本女子プロゴルフ協会相談役

聞き手 小野田祐子 TIS(株)執行役員、JISA人材部会企画WG座長

(総合司会 金子あい 俳優・アーティスト)

2) 今後の予定

- ・ JISA会報NO.108(2013-1月発行予定)に、「奇跡のワトソンプロジェクト」「私のゴルフ人生」の講演抄録を掲載する。

(7) 地域連携推進会議

- 地区会、地域関係団体等と連携し、地域におけるビジネス連携の促進、高度ICT人材の育成等地域の情報化・地域経済の活性化に資する事業の推進を行う組織。

1) 活動実績

- ・ 関西情報センター、熊本県情報サービス産業協会、埼玉県情報サービス産業協会、福岡県情報サービス産業協会、北海道IT推進協会、宮城県情報サービス産業協会、ITコーディネータ協会、JISA関西地区会、JISA東北地区会が参加した。
- ・ 地域活性化事業として、地域団体を対象に高度化事業、高度IT技術者育成事業の募集を行い、実施事業の確定を行った。
- ・ 地域連携に関する取り組みを行う6団体を支援し、相互の情報交換を促進した。
- ・ 7月18日に仙台で講演会「地域を変えるIT活用」を開催した(参加者100名)。
- ・ 地域連携事業に新たに2団体(システムエンジニアリング岡山、山梨県情報通信業協会)の参加を確定した。

2) 今後の予定

- ・ 下期から上記2団体が新たに参加する。
- ・ 各団体における地域連携に関する取組を支援し、今年度事業を取りまとめる。
- ・ 地域連携事業の成果を広く普及する。

2 . 国際活動

(1) 多国間活動

世界情報技術産業会議(WCIT)

10月22～24日、“One Vision for a Global Digital Society”をテーマに、カナダ・モントリオールで開催された。世界62カ国1,300名が参加し、そのうち、日本からは29名が参加した。

世界情報サービス産業機構(WITSA)

- ・ 6月20日、ブラジルの首都ブラジリアで開催された春期会議に、JISA事務局職員が参加した。
- ・ 10月21日の総会で、五十嵐副会長・国際委員長がWITSA理事・副会長に選出された。

アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

- ・ 5月18～20日、ネパールの首都カトマンズで開催された年央会議に、JISA事務局職員が参加した。
- ・ 11月15日の総会に五十嵐副会長・国際委員長が、16～17日のICTサミットに日本から約20名が参加する予定である。

(2) 二国間活動

日中情報サービス産業懇談会

9月25日に札幌で開催する予定であったが、日中政府間の関係悪化の影響により、開催を見合わせることにした。

日韓合同セミナー

6月14日、ソウルで開催した。講演者である(株)野村総合研究所・城田真琴氏、富士通(株)・小林午郎氏、(株)日立製作所・安田誠氏をはじめ、日本から15名が参加し、産業界関係者、政府関係者らと交流した。また、韓国のICT利活用状況の視察も併せて行った。

ベトナム Japan ICT Day

11月12～13日、ホーチミン市で開催する予定である。

3 . 地域活動

(1) 各地区会

北海道地区会

- 平成24年8月2日(木) 北海道・東北地区合同会議参照
東北地区会
- 平成24年8月2日(木) 北海道・東北地区合同会議(青森ワシントンホテル)
 - ・ 情報サービス産業の現状と経済産業省の政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課、情報セキュリティ政策室 総括係長 安藤 成純 氏
 - ・ JISA活動報告、北海道地区会及び東北地区会の状況について
 - ・ 講演会「けっぱれ青森～青森県経済の課題～」
日本銀行青森支店 総務課長 楠美 岳史 氏

関東地区会(下期開催予定)

中部地区会(下期開催予定)

関西地区会

- 平成24年7月20日(金)(ホテルグランヴィア大阪)
 - ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課課長補佐 田辺 雄史 氏
 - ・ JISA活動報告
 - ・ 関西地区会事務局からの報告
 - ・ 講演会「心に響くPR戦略」
(株)TMオフィス 代表取締役 プロデューサー 殿村 美樹 氏

中国地区会(下期開催予定)

四国地区会(下期開催予定)

九州・沖縄地区会(下期開催予定)

(2) 東京各地区会

東京A地区会(下期開催予定)

東京B地区会(下期開催予定)

東京C地区会(下期開催予定)

東京D地区会(下期開催予定)

(3) 地域活性化事業

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展のため、地域連携事業、地域高度化事業、高度IT技術者育成事業として、それぞれ以下の団体会員の活動を支援した。

地域連携事業

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 6 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 7 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 3 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 8 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |
| 4 (一社)山梨県情報通信業協会 | |
| 5 (一社)関西情報センター | |

地域高度化事業

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 14 (社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 15 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 16 (一社)島根県情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 17 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (社)茨城県情報サービス産業協会 | 18 (一社)広島県情報産業協会 |
| 6 (社)栃木県情報サービス産業協会 | 19 香川県情報サービス産業協議会 |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 20 (社)高知県情報産業協会 |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 21 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 9 (社)千葉県情報サービス産業協会 | 22 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 大分県情報サービス産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会 | 24 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 12 NPO法人静岡情報産業協会 | 25 (社)沖縄県情報産業協会 |
| 13 (社)岐阜県情報産業協会 | |

高度IT技術者育成事業

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 (一社)山形県情報産業協会 | 7 (社)愛知県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 4 (社)千葉県情報サービス産業協会 | 10 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 5 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 11 大分県情報サービス産業協会 |
| 6 (一社)山梨県情報通信業協会 | 12 (社)沖縄県情報産業協会 |

4 . 啓発・教育研修活動

(1) SPES2012

7月25～26日、秋葉原UDXにおいて、「SPES2012 - サービス化により変わるシステム開発 - 」を開催した。受付登録者は195名であった。シンポジウムの規模は、セッション数が36本で、講演者が40名であった。公募セッション15本の内、1本がベストプラクティス賞を、また、3本がベストプレゼンテーション賞を受賞した。

(2) ICTカレッジ

ITプロフェッショナル育成研修

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、ITSSに基づくITプロフェッショナル育成研修における定期講座(上期)と通信教育講座(上期)を実施した。

また、平成24年10月に委託事業者の公募を実施し、選定委員会において平成25～27年度の委託事業者として、(株)富士通ラーニングメディアを選定した。

	講座数	参加者	開催期間
1. 定期講座(上期)	144	542	4月～9月
2. 通信教育講座(上期)	33	111	4月～9月
計	177	653	

ICTカレッジ「スキルアップ研修」

情報技術等の最新動向について学ぶ研修を平成23年7 - 8月に実施した。(18コース提供)

(3) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4月16日	JISA会員人事担当・就職指導者向け「情報サービス産業セミナー」
4月18日	中小企業のための労務管理セミナー ～適切な人事労務・就業規則のポイント～
4月20日	次世代リーダー養成アカデミー第2回 ユーザが求めるITサービスとは
5月7日	JISA-VINASA 日越ソフトウェアビジネス協力セミナー
5月18日	次世代リーダー養成アカデミー第3回 知識集約型に向けたイノベーションの実践
6月14日	JISA 第1回 構造改革シンポジウム - 構造改革の取組事例紹介 -
6月15日	JISA「夏の電力需給対策」説明会 - 省エネルギー対策のお願いについて -

6月22日	情報サービス産業白書2013『変革への絶えざる挑戦』 アンケート中間報告説明会
6月27日	高品質な設計書を実現する技術紹介セミナー
7月5日	ミャンマー ソフトウェア産業セミナー
7月18日	講演会『地域を変えるIT活用』
7月23日	JISA国際公共政策ワークショップ「グローバルビジネスに関わるIT政策」
7月25日	SPES2012 - サービス化により変わるシステム開発 -
7月28日	JISA/DC加入者対象 資産運用セミナー
8月6日	教員民間企業研修
8月8日	JISA知的財産権セミナー「ソフトウェア取引と著作権契約」
8月27日	JISA中小企業のための労務管理セミナー ～メンタルヘルスケアと労務管理～
9月21日	JISA 第2回 構造改革シンポジウム
10月10日	ベトナム勉強会

5 . 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会 (平成25年1月9日開催予定)

JISA Awards 2013の表彰式 (予定)

(2) 総会情報交換会

平成24年5月29日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において、第29回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA会員など350名が参加した。

(3) JISAコンベンション2012情報交換パーティー

平成24年10月2日、経団連会館において、「JISAコンベンション2012」を開催し、講演会終了後、JISA会員、招待者、報道関係者など300名による情報交換パーティーを開催した。

(4) IPAとの意見交換

11月28日(水) 11:30～13:30 於：ゆうぽうと (予定)

6 . 情報提供・広報・出版

(1) JISAホームページ、JISA Webニュース、広報

- ・ JISAホームページは、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約15万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・ JISA Webニュースは、No.832からNo.855まで24回、原則毎週発行した。平成24年9月末現在、約1,050ユーザに配信している。

(2) JISA会報、報告書／レポート、出版物

- ・ 政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載したJISA会報(毎号約3,000部)はNo.105からNo.106まで2回発行した。
- ・ 今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
JISAブックレッツ-5 SEのための特許入門(改訂第4版)
2012年版 情報サービス産業基本統計調査(12月発行予定)

7. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
7月	平成25年度税制改正に関する要望(経済産業省経済産業政策局企業行動課宛)
7月	平成 25 年度予算概算要求・税制改正に関する要望(自由民主党宛)
8月	「人材育成WG報告書中間とりまとめ(案)」に対する意見(経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 宛)
9月	3Dデジタルデザインを含む意匠の保護対象拡大に関する意見(特許庁審査業務部意匠課 宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成24年3月期)
4月	データセンター業界における節電対策に係る調査のお願い
4月	人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
6月	平成24年度情報化月間 情報化促進貢献情報処理システム推薦のお願い
6月	2012年WITSA ITユーザ表彰への推薦候補募集について
6月	標準化部会レポート「プロジェクト健全性評価指標」(案)に対する意見募集について
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成24年6月期)
7月	2012年版 情報サービス産業基本統計調査
7月	表彰制度「JISA Awards 2013」募集のご案内
8月	CO ₂ 削減自主行動計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成24年9月期)
10月	「緊急地震速報」訓練の周知と訓練参加について
10月	「平成24年度 情報サービス産業における技術成熟度調査」ご協力をお願い

8 . プライバシーマーク制度

(1) プライバシーマーク審査会

平成24年度上期は、プライバシーマーク審査会を5回開催し、新規申請3社、更新申請122社、合併申請5社の計130社について付与適格性審査を行い、付与事業者を決定した。また、45件の事故報告について審議し、措置無し6件、注意39件とした。

(2) 平成23年度「個人情報の取扱いにおける事故報告」の傾向と注意点

情報サービス事業者における個人情報保護対策の一層の充実に資する目的により、当協会がプライバシーマークの付与認定を受けた事業者から平成23年度内に報告された事故160件(59社)の傾向と注意点を分析して取りまとめ、7月に公開した。

(3) 審査機関契約の更新

指定審査機関としてJIPDECの更新審査を受け、審査機関契約を更新した。

9 . 保険及び年金

(1) JISA団体情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担うJISA会員企業の業務上のリスクをカバーするため、独自の充実した特約を付帯した賠償責任保険を用意している。平成24年度は免責期間を1ヶ月から14日間に短縮する特約を新設し、6月に一斉募集を行った。

(2) JISAグループ保険

企業からの弔慰金、従業員・役職員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。4月に個人型の追加募集を行い、7月に更新一斉募集を行った。

(3) JISA労災保険上乗せ補償

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乗せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。保険料には40%の優良割引が適用され、加入手続は簡便である。随時

募集を行っている。

(4) JISA総合型確定拠出年金

JISA事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。絶えず制度の充実を図っており、平成24年7月には運用商品を追加した。また、合同投資教育(4月・7月)、担当者研修(6月)の実施など、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

以上